



G7等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成推進基本計画等検討事業

平成28年度要求額
61百万円（新規）

事業目的・概要等

背景・目的

俯瞰的・長期的な視点から、新たな3R・循環型社会の検討を進め、平成28年の日本G7サミットや次期循環型社会形成推進基本計画（以下、「次期循環基本計画」という。平成30年度改定予定。）にインプットしていくとともに、我が国の3R取り組みについて世界に発信し、国際的な資源循環の議論をリードすることを目的とする。

事業概要

(1) G7アライアンスに基づく資源効率ワークショップ開催

G7の合意に基づき、資源効率に関連するワークショップを議長国たる日本が開催。

※G7アライアンス：2015年G7エルマウ・サミットにおいて、各国の資源効率に関する優良事例や教訓等を情報交換することを目的としたワークショップを議長国が開催することに合意。

(2) 次期循環型社会形成推進基本計画等に向けた戦略的検討

海外動向等を踏まえつつ、国際的な発信や次期循環基本計画の改定等に向け、今後の新たな3R・循環型社会について俯瞰的・戦略的に以下に関連した検討を行う。

- 国際的な目標・指標の動向を踏まえた我が国としての目標・指標の設定、循環型社会形成のための政策パッケージや、3R・循環型社会の中長期的な方向性の検討
- 中長期的な方向性を検討するため、資源循環における経済的側面を分析
- 再生資源利用・環境配慮設計等の事業者による3R活動の評価手法の開発

事業スキーム



期待される効果

新たな3R・循環型社会を次期循環基本計画等に盛り込むとともに、国際的な資源循環の議論をリードすることによる、国内の循環型社会形成に向けた取組の更なる推進及び国際社会における我が国のプレゼンス向上・経済活性化。

イメージ

